



独立行政法人
地域医療機能推進機構
Japan Community Healthcare Organization

安心の地域医療を支える



INDEX

04 | JCHOについて

CI

05 | JCHOの施設
職員数

06 | 診療事業

07 | 地域における医療連携
—5疾病・6事業—

08 | —救急医療の取組み—
—予防・健康管理事業—

09 | 地域包括ケアの取組み
10 | 災害への対応

新興感染症等への対応

11 | 被災地医療支援活動について

12 | 教育のJCHO

13 | 教育のJCHOを目指して
JCHOで育成する薬剤師
JCHOで育成する総合診療医
調査研究事業

14 | 看護師の特定行為研修の推進
看護学校

15 | 研修体系
経営パートナーニング・
次世代リーダー育成トレーニング

16 | 財務状況
ワーク・ライフ・シナジーの追求

充実した休暇制度
医師の働き方改革
ハラスメント防止の徹底

17 | 施設一覧

安心の地域医療を支える



JCHOの使命

地域医療、地域包括ケアの要として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、地域住民の生活を支えます

地域医療の課題の解決・情報発信を通じた全国的な地域医療・介護の向上を図ります

地域医療・地域包括ケアの要となる人材を育成し、地域住民への情報発信を強化します

独立行政法人として、社会的説明責任を果たしつつ、透明性が高く、財政的に自立した運営を行います

JCHOの理念

我ら全国ネットのJCHOは
地域の住民、行政、
関係機関と連携し
地域医療の改革を進め
安心して暮らせる
地域づくりに貢献します



理事長 山本 修一

JCHOについて

- 設立時期 2014年4月1日
- 設立目的 独立行政法人地域医療機能推進機構は、病院、介護老人保健施設等の運営を行い、救急医療、災害時における医療、新興感染症発生・まん延時における医療、へき地医療、周産期医療、小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上・増進や住民福祉の増進に寄与することを目的とする
- 設立根拠 独立行政法人地域医療機能推進機構法
(平成十七年法律第七十一号)



CI

JCHO

略称

独立行政法人地域医療機能推進機構の略称は、機構の英語表記である Japan Community Healthcare Organizationの頭文字をとりJCHO (読み方:ジェイコー)としています



シンボルマーク

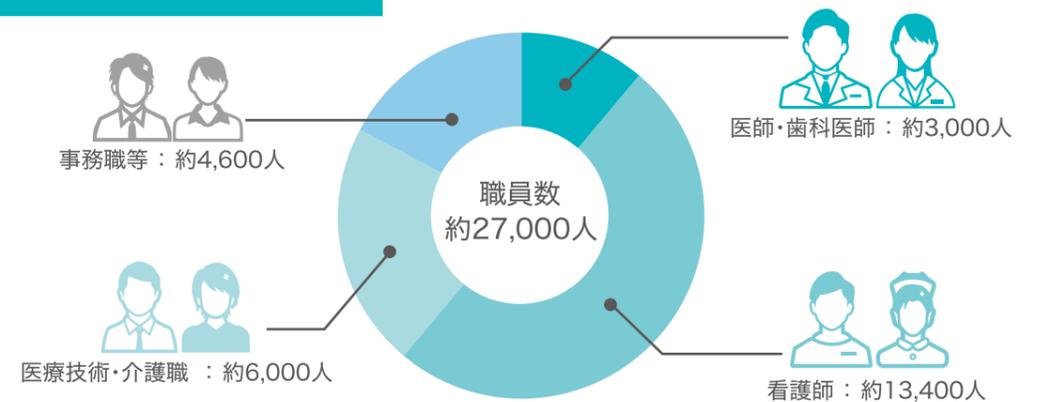
略称JCHOの造形をモチーフに、地域医療・地域包括ケア連携の「要」として、超高齢社会における地域住民の多様なニーズに応え、人々の生活を支える躍動感・ひろがりデザインしたものです

JCHOの施設



2025年4月1日現在

職員数



地域における医療連携

地域における診療拠点として、拠点病院等の認定を受けており、5疾病6事業等の地域における医療提供体制の確保に大きく貢献しています。

■5疾病・6事業

●5疾病

がん

脳卒中

急性心筋梗塞

糖尿病

精神疾患

●6事業

救急医療

地域の住民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、JCHOは救急医療に積極的に取り組んでおり、全病院で救急搬送患者の受け入れ体制を確保しています。

救命救急センター
救急告示病院

2施設
56施設

災害医療

大規模災害が発生した場合は、国や自治体と連携し、医療班やDMATを被災地に派遣し医療支援を行っています。

災害拠点病院
災害支援病院等

13施設
20施設

新興感染症対応

新興感染症の発生・まん延時は、国や自治体と連携し、感染症医療及び通常医療の提供体制の確保を図ります。

第二種感染症指定医療機関

13施設

へき地医療

人口減少・高齢化等が進む中、へき地への医療の確保は地域医療の中でも重要な問題の一つであり、へき地等の診療の支援として巡回診療などを行っています。

へき地医療拠点病院

7施設

へき地診療所の指定管理

1施設

離島・へき地等への医師派遣

10施設

周産期医療

出生年齢の上昇、分娩取扱施設の集約化などが進む中、妊産婦さんが安心できる医療体制の確保、地域で求められる役割に応じた周産期医療を提供しています。

地域周産期母子医療センター認定病院

6施設

ハイリスク分娩取扱病院

11施設

小児医療

子どもたちが必要なときに適切な医療を受けられるよう、小児救急の受け入れなどを行い、子どもたちの健康を守り、子育て世代に安心を提供しています。

小児救急医療(病院群輪番制・夜間休日対応) 21施設



救急医療

予防・健康管理

「診療事業」

地域包括ケア

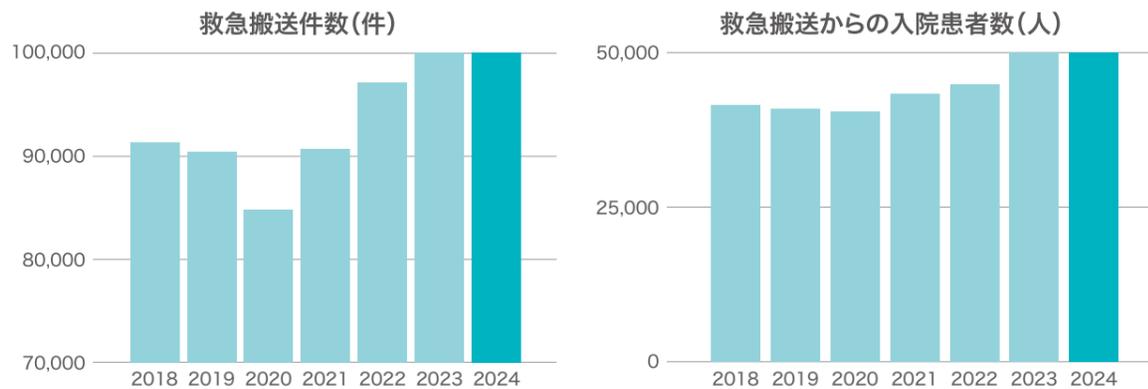


■救急医療の取組み

JCHOは地域の医療を守るために、救急医療に積極的に取り組んでいます。全病院で救急搬送患者の受入体制を確保しており、多くの病院が2次救急輪番制又は休日・夜間輪番制病院として地域の救急医療提供体制の確保に貢献しています。

各病院では、病院長主導による未応需事案の徹底的な検証や院内での救急応需状況の見える化の推進など、病院一丸となって救急医療体制の充実に努めています。

救急搬送件数



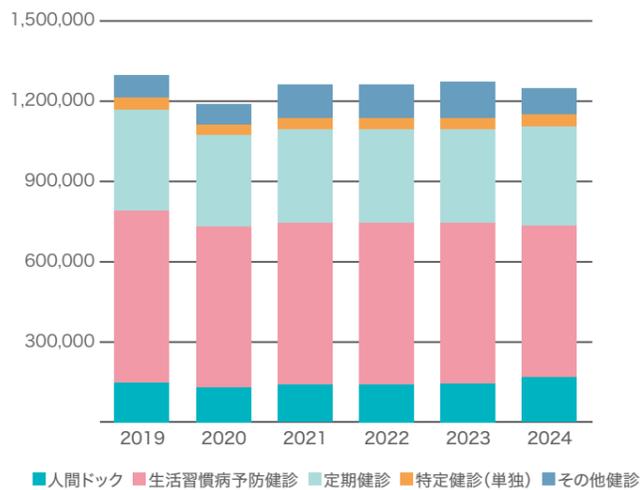
■予防・健康管理事業

疾病の早期発見・早期治療に資するため、全ての病院で、特定健康診査・特定保健指導を含む健康診断や人間ドック等を実施しています。健康診断受診者のニーズの多様化に対応するため、巡回健診や土日祝日の健診を充実させるとともに、オプション検査を豊富に取り揃えており、地域住民が主体的に健康の維持増進を図ることができるよう、健診の実施体制を整えています。

さらに、病院併設型の強みを活かした診療部門との連携や、各施設の特色に応じた健診メニューの構築、第三者評価の認定など、より良い健診サービスを提供できるよう取り組みを進めています。

また、地域住民の介護予防や健康の意識を高めるため、地域住民のニーズを踏まえた公開講座や生活習慣病の予防等に関する健康教室を開催し、地域社会に貢献する教育活動を実施しています。

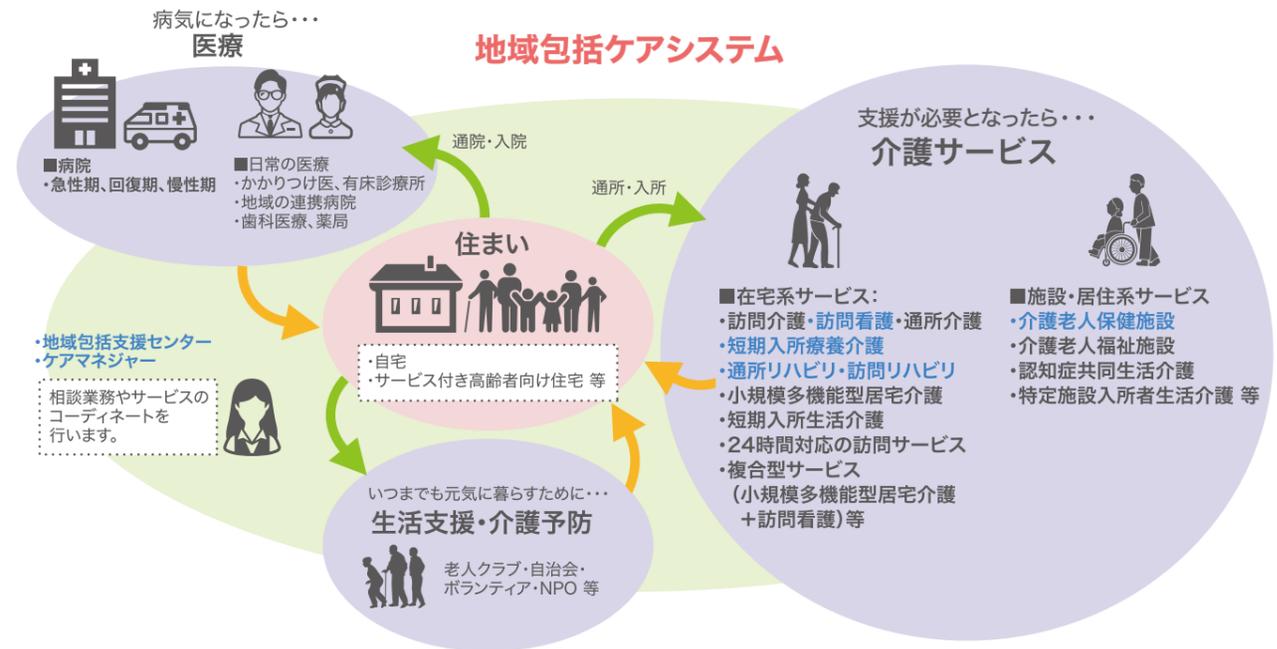
健康診断受診者数 (人)



地域包括ケアの取組み

高度急性期から回復期・慢性期まで幅広い機能を有する病院とともに、介護老人保健施設、訪問看護ステーション等を有するJCHOの特長を活かし、多職種が協働して医療及び介護の両面のサービスを提供しています。

また、地域住民の多様なニーズに応え、疾病を抱えても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療機関及び行政機関等と積極的に連携を図りながら、地域包括ケアシステムの推進に力を入れています。



災害への対応

JCHOは、災害対策基本法に基づき指定公共機関に指定されており、災害発生時に求められる医療を的確かつ円滑に提供できるよう取り組んでいます。災害が発生した場合には、JCHOの全国ネットワークを活用し、医療班や21班の災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣できる体制をとっています。

+

JCHOの災害医療体制

JCHO拠点病院（各地域における災害医療の拠点となる病院）として以下12病院を指定しています。拠点病院を中心に、災害発生時に必要な医療を提供する体制を整備しています。

北海道病院、仙台病院、東京新宿メディカルセンター、東京山手メディカルセンター、金沢病院、中京病院、大阪病院、星ヶ丘医療センター、りつりん病院、徳山中央病院、九州病院、熊本総合病院



+

医療班

JCHO拠点病院には、「拠点病院医療班」を常時配置しています。拠点病院医療班は、災害発生初期に被災地へ派遣され、避難所等での医療活動を行います。

続いて、JCHO拠点病院以外の全病院に配置している「医療班」を派遣し、被災地の避難所等で継続的な医療活動を行います。



新興感染症等への対応

JCHOは、新型インフルエンザ等特別措置法における指定公共機関に指定されており、国等と連携し新興感染症対策に取り組むこととなっています。JCHO全体の新興感染症対策として新型インフルエンザ等対策に関する業務計画を策定するとともに、各病院においても自院における新興感染症対策として診療継続計画を策定しています。

また、JCHOでは、感染症法において公的医療機関等に求められている新興感染症発生・まん延時の対応等について、全57病院が新型コロナウイルス感染症流行時の診療経験、自院の医療機能、地域において果たすべき役割等を踏まえ、各都道府県と医療措置協定を締結し、地域における新興感染症に対する医療提供体制の整備に積極的に協力しています。

新型コロナウイルス感染症に係る対応実績

職員の派遣実績

- クルーズ船への派遣：医師4人日、薬剤師29人日、看護師20人日
- 検疫所への派遣：医師29人日、看護師99人日
- 国や自治体等からの要請に基づく臨時医療施設や宿泊療養施設等への派遣：医師700人日、薬剤師287人日、看護師4,298人日、事務職員5人日

JCHO病院での患者の受け入れ実績

- 入院患者：38,209名
- 外来患者：413,471名（2020年2月～2024年3月）



被災地医療支援活動

災害時には、医療需要と医療資源の均衡が崩れやすく、医療資源が少ない中で、たくさんの負傷者の対応をする医療が必要となります。そのような災害時にはDMAT（Disaster Medical Assistance Team）が活躍します。DMATとは、災害急性期に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チームであり、厚生労働省が認めた専門的な研修や訓練を受けた医師や看護師、業務調整員の医療チームで構成され、災害発生から急性期間（おおむね48時間以内）に活動し、トリアージ（治療の優先度を定めること）、重症患者の治療、地域の病院支援、広域搬送などを行います。

被被災地への支援

2024年元日に発生した「能登半島地震」は、現地のライフラインに甚大な被害を及ぼし、多大な被害により診療機能の縮小を余儀なくされていましたが、限られた人員、医療資源の中で、様々な受援の活用により早期の医療機能の復旧に向けた取り組みがなされていました。被災地内の病院に支援活動に入ることで、いかに受援体制を整え、医療活動を早期に正常復帰させるかが重要になります。

このような災害が続く中、被災地での医療支援活動の教訓を活かし「これまでの活動経験を踏まえた日頃からの備え」を共有していくことが重要です。

DMATへの参加	延べ活動日数	16チーム	74名/325日
広域看護師派遣への対応	延べ活動日数	42病院	80名/364日



教育のJCHOを目指して

JCHOでは、職員の職務と責任の遂行に必要な知識、技能等の習得、その他職務遂行に必要な能力、資質の向上を図ること、さらには職種間や地域間の横断的な知見の交換・人的ネットワーク形成・親交などを目的として、さまざまな職員研修を実施しています。また、地域医療に関する調査・研究の成果を地域医療総合医学会で発表、討議・検討しています。



JCHO研修の基本方針

1. 「教育のJCHO」というポリシーのもと、法人の財産である職員を育て、将来にわたる医療・経営の体質の強化を図る。
2. 職種や病院ごとのばらつきを無くし、職員の誰もが必要な教育機会を享受できるように、法人として教育体系のマネジメントを行う。
3. 職員各自の学ぶ意欲と主体的なキャリア形成を促進するため、職種ごとのキャリアパスに応じた必須・選択の研修を明確化して、法人として必要な助成を行う。

JCHOで育成する薬剤師

全国の病院で病院薬剤師不足が課題となる中、JCHOは薬剤師の育成に本気で取り組むため、2025年4月から、新卒薬剤師を対象に、急性期から慢性期において、効果的な薬物療法支援やチーム医療の推進、さらに地域医療に貢献できる病院薬剤師を育成する「ポリバレントファーマシスト育成研修プログラム」を開始しました。

1~2年間の研修を通して、急性期から慢性期における多様な薬剤師業務を広く経験し、きめ細かいフィードバックを受けることで、ポリバレントファーマシストに必要な基礎的能力を得ることが出来ます。



JCHOで育成する総合診療医

JCHOが担う地域医療の場では、多様な病態に対する基本的な診療能力を備え、患者の初期対応及び管理を適切に行うことができる医師の存在が重要であることから、総合診療医の育成に力を入れています。専攻医を対象としたWebでの勉強会や、総合診療医の育成に携わる指導医を目指す医師の支援などを通じて、地域医療の要となる医師を育成しており、各施設に所属している総合診療医等の情報共有やネットワーク作りにも取り組んでいます。

また、総合診療医以外の医師も多様な病態に対応できるように、リカレント教育等の総合的な診療体制の整備を進めています。

調査研究事業

JCHOは、予防、急性期から慢性期の医療・介護・在宅に至るまで、幅広いサービスを提供すること

で、地域包括ケアシステム全般を担っています。この特長を活かし、各種調査研究をはじめ、JCHOの全国ネットワークを活用した多施設共同研究も推進しています。2024年度は、既採択課題を含め13課題を実施しています。JCHOの理念を実現し、地域の中で求められる予防・医療・介護を提供するため、直面している課題を検討し、その解決に役立つ根拠を確立することを目指しています。

<2024年度終了した研究課題>

- ・子宮頸がん検診におけるHPV検査の有用性に関するJCHO内多施設共同研究
- ・糖尿病患者における走査電子顕微鏡を用いた細胞内小器官における微細構造の研究と通常の病理組織診断への応用への模索
- ・看護職と看護補助者が効率的・効果的に協働するための体制構築



調査研究

研修事業

「教育のJCHO」

総合医育成・看護師特定行為研修

看護師の特定行為研修の推進

特定の看護分野において、高度な専門知識・技術を習得し、熟練した看護を提供すると同時に、看護職者のケア技術の向上、チーム医療の推進に寄与することが出来る看護師の育成を目的に、特定行為研修を実施しています。

研修を修了した看護師は、自ら患者の状態を見極め、医師の判断を待たずに、迅速な対応が可能となり、安全かつ良質な医療と看護の提供に貢献しています。

- 活動の区分
- ・透析管理関連
 - ・血糖コントロールに係る薬剤投与関連
 - ・創傷管理関連 等 (全21区分)



看護学校

看護専門学校では、併設の病院を中心としたJCHO病院とともに、習熟度に応じたきめ細やかな教育を行い、在学中だけでなく卒業後にも力を入れ、JCHOの使命である地域医療・地域包括ケアの要として活躍できる看護師を育成しています。



東京新宿メディカルセンター附属看護専門学校



大阪病院附属看護専門学校

研修体系

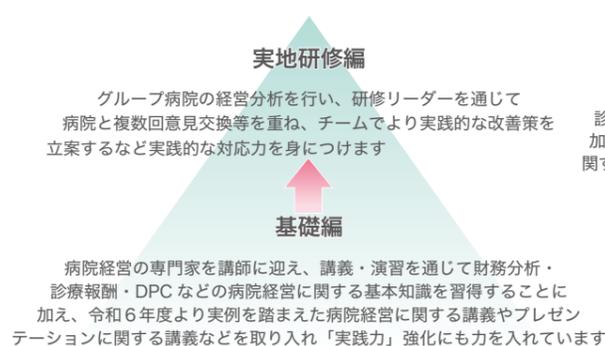
新規採用時、配属時から、各階層にわたるさまざまな層別の研修を通じて、職員のキャリア形成を支援しています。

階層別及び一般研修



経営パワートレーニング・次世代リーダー育成トレーニング

経営パワートレーニング



次世代リーダー育成トレーニング

病院経営の専門家を講師に迎え、講習を通じて財務分析・診療報酬・DPCなどの病院経営に関する基本知識を習得することに加え、経営者として必要な「医療安全」及び「リーダーシップ論」に関する講義を取り入れた



財政的に自立した運営を目指すため、自院の現状を正しく理解し、財務分析等に基づき経営戦略を立案できる人材を育成することを目的として、経営パワートレーニングを実施しています。2025年度は、次世代の病院経営を担う司令塔を育成することを目標に、必要な知識を集中的に習得することに焦点を絞り、副院長等を対象とした研修を新たに開始しました。

財務状況

JCHOは、2014年度の設立以来、現在まで、ほぼ毎年経常収支率100%を超える黒字経営を続けてきました。これは、今までJCHOが健全な経営努力を行ってきたため実現したものです。一方で、独立行政法人制度の規定により、2023年度に利益剰余金（積立金）の一部を特別措置法に基づき防衛力強化の財源として324億円納付し、さらに、2024年度には「独立行政法人地域医療機能推進機構法」に基づき、第2期中期計画期間精算分として44億円を追加納付しました。また、2023年度及び2024年度は、人件費・物価上昇等も影響して経常収支率が100%を下回りました。

	第1期中期計画期間(2014~2018年度)					第2期中期計画期間(2019~2023年度)					第3期
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収支率	101.4%	100.9%	100.9%	101.3%	101.1%	101.1%	105.7%	112.4%	105.6%	99.8%	98.6%
経常収支	51億円	34億円	31億円	48億円	40億円	42億円	213億円	480億円	225億円	▲7億円	▲59億円
経常収益	3,586億円	3,656億円	3,638億円	3,690億円	3,725億円	3,755億円	3,937億円	4,354億円	4,253億円	3,963億円	4,033億円
うち補助金等収益	9億円	10億円	11億円	11億円	12億円	13億円	324億円*	569億円*	469億円*	107億円*	37億円
経常費用	3,536億円	3,622億円	3,607億円	3,642億円	3,685億円	3,713億円	3,724億円	3,874億円	4,029億円	3,970億円	4,092億円
総収支	▲60億円	2億円	2億円	29億円	22億円	32億円	201億円	442億円	215億円	24億円	▲116億円

*うち新型コロナ関連補助金 2020年度:311億円、2021年度:551億円、2022年度:451億円、2023年度:74億円

ワーク・ライフ・シナジーの追求

JCHOでは、職員一人ひとりが望むライフスタイルに沿って、仕事と生活を“当たり前”に両立できるよう、働きやすい職場づくりを行っています。

充実した休暇制度

年次有給休暇のほか、全18種の特別休暇や有給の病気休暇（非常勤職員は無給）を設けています。

■主な休暇制度

- ・年次有給休暇（毎年最大20日付与）
- ・夏季における盆等の行事、心身の健康維持や家庭生活充実のための休暇
- ・結婚休暇
- ・子の看護等休暇（非常勤職員は無給）等

医師の働き方改革

2024年から医師の時間外・休日労働の上限規制が適用されました。医師が健康に働き続けられるような環境を整備することで、患者さんに提供する医療の質・安全を確保すると同時に、将来にわたって持続可能な医療提供体制を維持していくため、短時間勤務制度を設けるなど取り組みを推進しています。

ハラスメント防止の徹底

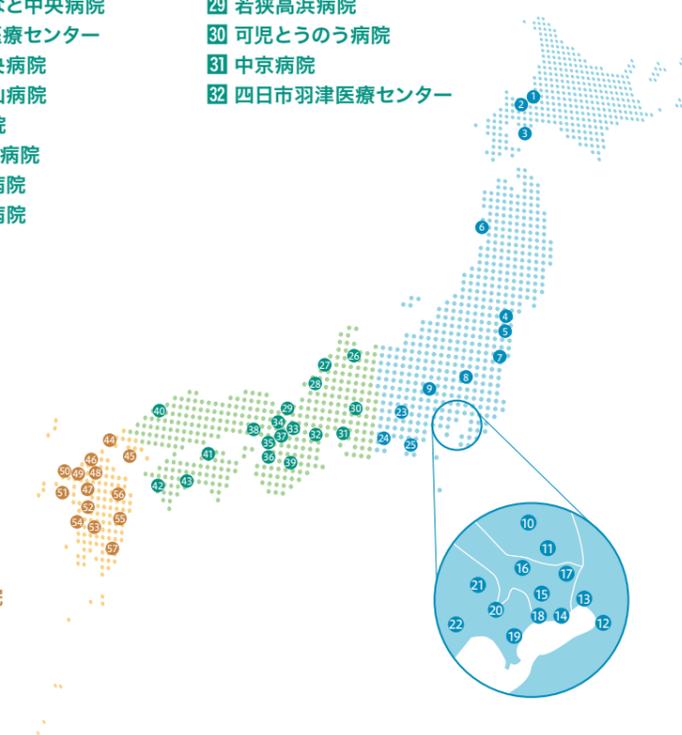
全ての病院において、「STOP!ハラスメント許しません」をスローガンにハラスメントに関する職員研修の実施、ポスター等による職員への注意喚起や院内相談員・通報窓口を配置するなど、ハラスメントの防止を目的とした様々な取り組みを行っています。

- 33 滋賀病院
- 34 京都鞍馬口医療センター
- 35 大阪病院
- 36 大阪みなと中央病院
- 37 星ヶ丘医療センター
- 38 神戸中央病院
- 39 大和郡山病院
- 40 玉造病院
- 41 りつりん病院
- 42 宇和島病院
- 43 高知西病院

- 44 下関医療センター
- 45 徳山中央病院
- 46 九州病院
- 47 久留米総合病院
- 48 福岡ゆたか病院
- 49 佐賀中部病院
- 50 松浦中央病院
- 51 諫早総合病院
- 52 熊本総合病院
- 53 人吉医療センター
- 54 天草中央総合病院
- 55 南海医療センター
- 56 湯布院病院
- 57 宮崎江南病院

- 26 高岡ふしき病院
- 27 金沢病院
- 28 福井勝山総合病院
- 29 若狭高浜病院
- 30 可児とうのう病院
- 31 中京病院
- 32 四日市羽津医療センター

- 1 北海道病院
- 2 札幌北辰病院
- 3 登別病院
- 4 仙台病院
- 5 仙台南病院
- 6 秋田病院
- 7 二本松病院
- 8 うつのみや病院
- 9 群馬中央病院
- 10 さいたま北部医療センター
- 11 埼玉メディカルセンター
- 12 千葉病院
- 13 船橋中央病院
- 14 東京高輪病院
- 15 東京新宿メディカルセンター
- 16 東京山手メディカルセンター
- 17 東京城東病院
- 18 東京蒲田医療センター
- 19 横浜中央病院
- 20 横浜保土ヶ谷中央病院
- 21 相模野病院
- 22 湯河原病院
- 23 山梨病院
- 24 清水さくら病院
- 25 三島総合病院



JCHO 施設一覧

東日本地区
東日本地区事務所
〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12
TEL. 03-3445-0800

西日本地区
西日本地区事務所
〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島4-2-78
TEL. 06-6448-8680

九州地区
九州地区事務所
〒866-0862 熊本県八代市松江城町2-26
TEL. 0965-88-6210

東日本地区

- 北海道 (3)
- 宮城県 (2)
- 秋田県 (1)
- 福島県 (1)
- 栃木県 (1)
- 群馬県 (1)
- 埼玉県 (2)
- 千葉県 (2)
- 東京都 (5)
- 神奈川県 (4)
- 山梨県 (1)
- 静岡県 (2)



札幌北辰病院

〒004-8618 北海道札幌市厚別区厚別中央2条6-2-1
TEL.011-893-3000

病床数 276床



仙台病院

〒981-3281 宮城県仙台市泉区紫山2-1-1
TEL.022-378-9111

病床数 384床



秋田病院

〒016-0851 秋田県能代市緑町5-22
TEL.0185-52-3271

老 訪 地 居 病床数 163床



うつのみや病院

〒321-0143 栃木県宇都宮市南高砂町11-17
TEL.028-653-1001

老 訪 地 居 病床数 199床



北海道病院

〒062-8618 北海道札幌市豊平区中の島1条8-3-18
TEL.011-831-5151

老 在 病床数 314床



登別病院

〒059-0598 北海道登別市登別東町3丁目10番地22
TEL.0143-80-1115

訪 地 居 病床数 110床



仙台南病院

〒981-1103 宮城県仙台市太白区中田町字前沖143
TEL.022-306-1711

老 訪 居 病床数 199床



二本松病院

〒964-8501 福島県二本松市成田町1-553
TEL.0243-23-1231

老 訪 地 居 病床数 160床



群馬中央病院

〒371-0025 群馬県前橋市紅雲町1-7-13
TEL.027-221-8165

老 地 居 病床数 333床



さいたま北部医療センター

〒331-8625 埼玉県さいたま市北区宮原町1-851
TEL.048-663-1671

訪 居 病床数 163床



千葉病院

〒260-8710 千葉県千葉市中央区仁戸名町682
TEL.043-261-2211

老 訪 居 病床数 160床



東京高輪病院

〒108-8606 東京都港区高輪3-10-11
TEL.03-3443-9191

訪 病床数 232床



東京山手メディカルセンター

〒169-0073 東京都新宿区百人町3-22-1
TEL.03-3364-0251

病床数 418床



東京蒲田医療センター

〒144-0035 東京都大田区南蒲田2-19-2
TEL.03-3738-8221

病床数 230床



埼玉メディカルセンター

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-9-3
TEL.048-832-4951

老 訪 地 居 病床数 395床



船橋中央病院

〒273-8556 千葉県船橋市海神6-13-10
TEL.047-433-2111

訪 病床数 399床



東京新宿メディカルセンター

〒162-8543 東京都新宿区津久戸町5-1
TEL.03-3269-8111

看 訪 病床数 520床



東京城東病院

〒136-0071 東京都江東区亀戸9-13-1
TEL.03-3685-1431

老 地 居 病床数 117床



横浜中央病院

〒231-8553 神奈川県横浜市中区山下町268
TEL.045-641-1921

訪 病床数 250床



老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所

老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所



横浜保土ヶ谷中央病院

〒240-8585 神奈川県横浜市保土ヶ谷区釜台町43-1
TEL.045-331-1251 **訪** 病床数 236床



相模野病院

〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺1-2-30
TEL.042-752-2025 **訪** 病床数 212床



若狭高浜病院

〒919-2293 福井県大飯郡高浜町宮崎87-14-2
TEL.0770-72-0880 **老** **訪** **居** 病床数 90床



可児とうのう病院

〒509-0206 岐阜県可児市土田1221番地5
TEL.0574-25-3113 **老** **訪** **地** **居** 病床数 190床



湯河原病院

〒259-0396 神奈川県足柄下郡湯河原町中央2-21-6
TEL.0465-63-2211 **訪** 病床数 150床



山梨病院

〒400-0025 山梨県甲府市朝日3-11-16
TEL.055-252-8831 **病床数** 168床



中京病院

〒457-8510 愛知県名古屋南区三条1-1-10
TEL.052-691-7151 **病床数** 580床



四日市羽津医療センター

〒510-0016 三重県四日市市羽津山町10-8
TEL.059-331-2000 **老** **訪** **在** **居** 病床数 226床



清水さくら病院

〒424-8601 静岡県静岡市清水区袖師町2001番地
TEL.054-340-8301 **訪** 病床数 159床



三島総合病院

〒411-0801 静岡県三島市谷田字藤久保2276
TEL.055-975-3031 **老** **訪** **地** **居** 病床数 159床



滋賀病院

〒520-0846 滋賀県大津市富士見台16-1
TEL.077-537-3101 **老** **訪** **居** 病床数 325床



京都鞍馬口医療センター

〒603-8151 京都府京都市北区小山下総町27
TEL.075-441-6101 **訪** 病床数 300床



西日本地区

- 富山県 (1)
- 石川県 (1)
- 福井県 (2)
- 岐阜県 (1)
- 愛知県 (1)
- 三重県 (1)
- 滋賀県 (1)
- 京都府 (1)
- 大阪府 (3)
- 兵庫県 (1)
- 奈良県 (1)
- 島根県 (1)
- 香川県 (1)
- 愛媛県 (1)
- 高知県 (1)



高岡ふしき病院

〒933-0115 富山県高岡市伏木古府元町8-5
TEL.0766-44-1181 **訪** 病床数 199床



大阪病院

〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島4-2-78
TEL.06-6441-5451 **看** 病床数 505床



大阪みなと中央病院

〒552-0003 大阪府大阪市港区磯路1-7-1
TEL.06-6572-5721 **訪** 病床数 275床



金沢病院

〒920-8610 石川県金沢市沖町ハ15
TEL.076-252-2200 **老** **訪** **地** **居** 病床数 248床



福井勝山総合病院

〒911-8558 福井県勝山市長山町2-6-21
TEL.0779-88-0350 **老** **訪** **居** 病床数 199床



星ヶ丘医療センター

〒573-8511 大阪府枚方市星丘4-8-1
TEL.072-840-2641 **訪** 病床数 580床



神戸中央病院

〒651-1145 兵庫県神戸市北区惣山町2-1-1
TEL.078-594-2211 **老** **訪** **居** 病床数 389床



老 介護老人保健施設 **看** 看護専門学校 **訪** 訪問看護ステーション **地** 地域包括支援センター **在** 在宅介護支援センター **居** 居宅介護支援事業所

老 介護老人保健施設 **看** 看護専門学校 **訪** 訪問看護ステーション **地** 地域包括支援センター **在** 在宅介護支援センター **居** 居宅介護支援事業所



大和郡山病院

〒639-1013 奈良県大和郡山市朝日町1-62
TEL.0743-53-1111

訪 病床数 223床



玉造病院

〒699-0293 島根県松江市玉湯町湯町1-2
TEL.0852-62-1560

病床数 214床



りつりん病院

〒760-0073 香川県高松市栗林町3-5-9
TEL.087-862-3171

訪 病床数 199床



宇和島病院

〒798-0053 愛媛県宇和島市賀古町2-1-37
TEL.0895-22-5616

老 訪 居 病床数 199床



高知西病院

〒780-8040 高知県高知市神田317-12
TEL.088-843-1501

居 病床数 154床

九州地区

- 山口県 (2)
- 福岡県 (3)
- 佐賀県 (1)
- 長崎県 (2)
- 熊本県 (3)
- 大分県 (2)
- 宮崎県 (1)



下関医療センター

〒750-0061 山口県下関市上新地町3-3-8
TEL.083-231-5811

訪 病床数 315床



徳山中央病院

〒745-8522 山口県周南市孝田町1-1
TEL.0834-28-4411

訪 病床数 519床



九州病院

〒806-8501 福岡県北九州市八幡西区岸の浦1-8-1
TEL.093-641-5111

病床数 575床



久留米総合病院

〒830-0013 福岡県久留米市柳原町21
TEL.0942-33-1211

老 居 病床数 175床



福岡ゆたか中央病院

〒822-0001 福岡県直方市大字感田523-5
TEL.0949-26-2311

病床数 152床



佐賀中部病院

〒849-8522 佐賀県佐賀市兵庫南3-8-1
TEL.0952-28-5311

老 訪 地 居 病床数 160床



松浦中央病院

〒859-4594 長崎県松浦市志佐町浦免856-1
TEL.0956-72-3300

訪 病床数 85床



諫早総合病院

〒854-8501 長崎県諫早市永昌東町24-1
TEL.0957-22-1380

病床数 323床



熊本総合病院

〒866-8660 熊本県八代市通町10-10
TEL.0965-32-7111

病床数 400床



人吉医療センター

〒868-8555 熊本県人吉市老神町35
TEL.0966-22-2191

訪 病床数 252床



天草中央総合病院

〒863-0033 熊本県天草市東町101
TEL.0969-22-0011

老 訪 居 病床数 155床



南海医療センター

〒876-0857 大分県佐伯市常盤西町7-8
TEL.0972-22-0547

老 訪 居 病床数 195床



湯布院病院

〒879-5193 大分県由布市湯布院町川南2 5 2
TEL.0977-84-3171

訪 居 病床数 199床



宮崎江南病院

〒880-8585 宮崎県宮崎市大坪西1-2-1
TEL.0985-51-7575

老 訪 居 病床数 269床

老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所

老 介護老人保健施設 看 看護専門学校 訪 訪問看護ステーション 地 地域包括支援センター 在 在宅介護支援センター 居 居宅介護支援事業所



JCHO は国からの運営費交付金を受けて
おらず、自収自弁で運営をしております
地域のみなさまへの安心・安全な医療提供
を引き続き行うため、みなさまからの
ご寄付をお願いいたします



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

〒108-8583 東京都港区高輪 3-22-12
TEL:03-5791-8220 FAX:03-5791-8257
<https://www.jcho.go.jp/>